

平和・くらし・協同

共に歩んで

40th
Anniversary

広島県生協連
創立40周年記念誌

広島県生活協同組合連合会

〒730-0802 広島市中区本川町二丁目6番11号 第7ウエノヤビル5F
TEL 082-532-1300 FAX 082-232-8100
URL <http://kenren.jccu.coop/hiroshima>

CONTENTS 目次

創立40周年にあたって	2
40周年に寄せて	3
40年の歩み	5
未来へ ―安心してらせる地域社会をめざして―	9
会員生協の紹介	11

広島県生活協同組合連合会 プロフィール

会長理事	富田 巖
設立年月日	1967年9月6日
会員数	14(休止1生協を除く) 購買4・医療3・学校2・大学2 共済1・住宅1・事業連合1
総組合員数	905,622人
総事業高	70,457,535千円

※数値は2006年度末実績



創立40周年にあたって

広島県生活協同組合連合会
会長理事 富田 巖

県連創立40周年にあたり、一言お礼の言葉を述べさせていただきます。皆様には、日頃から当会をはじめ県内生協活動につきまして、格別のご理解とご協力をいただいておりますことに、心からお礼を申し上げます。

顧みますと、戦後の民主化の流れの中で、雨後の筍にたとえられるように、県内各地で生協づくりが取り組まれました。戦後の物資の無い中で、生協を通して生活必需品を調達し、公平に分配する役割を担うなど、民生安定に大きな役割を果たしてきました。これらの組合を結集して、49年4月に最初の県連が結成されています。しかし、戦後の激動する日本経済の中で、多くの生協が経営難に陥り、54年には県連も活動休止の状態に追い込まれました。

その後、存続した生協で連絡協議会を組織し細々と活動をしていましたが、50年代後半に設立された勤労者生協なども加わり、1960年9月に県連の再建をめざして、これまでの連絡協議会を再構築し、活動を活性化してきました。

そして、65年7月に協議会を発展的に解消して、新しい県連の創立総会を開催しました。しかし、正式に設立認可を取得するまでには、さらに2年余りを要しました。

県連創立時は、高度経済成長期の最中であり、諸物価は高騰し、巷には有害商品や公害が氾濫しており、市民生活に大きな影響を与えていました。こうした中で、全国各地で牛乳等を共同購入する市民参加型の新しい生協づくりが生まれてきました。県連でも地域化政策を確立して、県内の生協空白地域での新しい生協づくりや職域生協等の地域化に取り組んできました。

70年代後半からは原水禁運動の統一を機に、新しく平和運動に組織参加してきました。被爆地ヒロシマに在る生協として、核兵器廃絶と世界平和を実現するため、様々な平和活動に取り組んできているところです。

80年代に入ると、県連を中心に県内生協の組織の垣根を越えた多様な形での連帯活動が取り組まれて、組織的にも事業的にも大きく飛躍してきました。

バブル崩壊後は、厳しい経済環境のなかで、生協活動も事業的には厳しい局面が続いてきました。こうした中で、2005年10月には中四国の有志生協による生活協同組合中・四国事業連合が発足し、新たな事業連帯を構築して厳しい事業環境に対処してきているところです。また、84年から取り組んできているユニセフ活動は、待望の広島県支部の設立をはかり、活動の輪を広げてきています。

今日、経済のグローバル化の中で、利益や効率を優先する市場経済のもとで、格差問題をはじめ様々な問題が発生しています。加えて少子高齢化が進行する中で、くらしや地域社会の安全・安心が低下してきています。こうした状況の中で、人びとの助け合いを基本とする生協の役割が、ますます大きくなってきています。

改めて40年の歩みを振り返るとき、二度の石油ショックや、バブル経済の崩壊など、幾度かの困難に直面する中で、残念ながら挫折する生協もありましたが、新たな生協の台頭や、生協間連帯の進展など、県内生協活動の総体としては、大きく発展してきています。

この40年を大きな節目として、県連に結集する会員生協の力を更に結集して、行政や地域の皆様とも力を合わせて、平和で住み良い地域社会づくりのために新たな決意で邁進していく所存です。どうか、今後とも、皆様の一層のご支援ご協力をお願い申し上げます、お礼の言葉とさせていただきます。



広島県知事
藤田 雄山

広島県生協連の40周年に寄せて

広島県生活協同組合連合会の創立40周年を、心からお慶び申し上げます。
貴連合会は、昭和42年9月の創立以来、県内生活協同組合の円滑な事業の推進と調整に当たられるとともに、食の安全をはじめ、環境、医療・福祉、健康、災害対策、消費者問題など、その時々の重要課題に熱心に対応され、組合員の暮らしの向上と、平和な地域社会づくりに取り組んでいただき、本県の消費者行政のみならず地域社会の福祉向上に対し、多大な御貢献を果たしてこられました。
これらの事業を積極的に推進してこられた富田会長理事をはじめ、歴代の会長理事、並びに組合員の皆様の御功勞に対し、心から敬意を表す次第です。
さて、本年は、生協法制定以来59年ぶりの抜本的な法改正が行われ、今後、生協を取り巻く環境も大きく変化することが予想されます。
貴連合会におかれましては、改正された本制度の趣旨及び内容を十分に踏まえられ、これを節目に、組合相互の連携強化をより一層図られますとともに、安全で安心して暮らせる「元気な広島県」づくりに、より一層の御協力を賜りますようお願い申し上げます。
終わりに、広島県生活協同組合連合会の今後ますますの御発展と組合員の皆様の御活躍、御健勝を祈念いたしまして、お祝いの言葉といたします。



広島県協同組合連絡協議会
会長 村上 光雄

豊かな地域社会の実現に向けて

このたび、広島県生活協同組合連合会が40周年という節目を迎えられ、本記念誌を発刊されますことは、誠に喜ばしいこととあります。
貴連合会は、昭和42年9月に創立されて以来、平和活動、地域環境問題、安全な食生活への取組み、健康管理活動や高齢者福祉活動への取組みなど、非常に幅広い活動を展開し、社会的に大きな貢献をされてきましたことに対し、心より敬意を表する次第です。
さて現代社会は、物質的な豊かさや便利さを求め、経済発展してきましたが、人と人とのつながりは希薄になり、心の豊かさは失われ、地域コミュニティの喪失、家庭の崩壊、犯罪の増加など大きな課題を抱えています。
広島県協同組合連絡協議会では、平成18年に開催した広島県協同組合大会において、食・自然・地域の力を引き出し、すべての人が心の豊かさを取り戻し、安心して暮らせ、子どもたちを健やかに育てることができる社会を築くために、地域に根ざした運動を積極的に展開していくことを宣言しました。
協同の力で子や孫に誇れる真の意味で豊かな地域を創りあげることが、われわれ協同組合に課せられた社会的使命であると考えております。
どうか今後とも協同組合間の協同を積極的に進め、平和で豊かな地域社会の実現に向けて共に手を携え頑張っていこうではありませんか。終わりに、貴連合会のみならずご発展をお祈りし、お祝いの言葉といたします。



広島市長
秋葉 忠利

広島県生協連創立40周年を祝して

この度、広島県生活協同組合連合会が創立40周年を迎えられたことに対し、一言お祝いを申し上げます。
貴連合会では、平素から暮らしの安定と向上を図るため、常に新しい時代の流れを読み取りながら、消費者問題を始め、食の安全・安心、福祉・子育て支援、平和推進、国際援助、災害時支援、環境問題など様々な課題に積極的に取り組んでおられます。中でも、平和の推進については、創立以来、「平和とより良いくらし」をテーマに市民のくらしを守り、平和な社会を実現するため、被爆体験の継承活動など様々な取り組みを続けておられます。特に、世界の1,793都市が加盟する平和市長会議の取り組みには積極的に御支援・御協力をいただいております。「核兵器廃絶のための緊急行動(2020ビジョン)」の推進に際しては、大きな役割を果たしていただいております。また、本年8月に開催された「2007年ピースアクションinヒロシマ虹のひろば」では、全国から集まった組合員の皆様が平和について学び、語り合われる真しな姿に接し、ヒロシマの願いである核兵器の廃絶と世界恒久平和実現に向けて、皆様の活動が大きな力となっていることを強く感じました。
今後とも、貴連合会が市民の安心と安全につながる活動を展開され、活力ある広島市政の推進に格別の御理解と御協力をいただきますようお願い申し上げます。
終わりに、貴連合会の今後ますますの御発展と、皆様の御健勝と御活躍を祈念いたしまして、私のお祝いの言葉といたします。



日本生活協同組合連合会
会長 山下 俊史

広島県生協連創立40周年にあたって

広島県生協連が創立40周年を迎えられるにあたり、全国の生協の仲間を代表して心からお祝い申し上げます。
広島県生協連が40周年を迎えられる本年は、制定以来59年ぶりに生協法が抜本改正された記念すべき年でもあります。現在、日本の生協は、全国2400万世帯の組合員が参加し、社会に開かれた組織として、組合員のふだんのくらしにもっとも役立つ事業と、社会的な役割を発揮する多様な活動を進めています。今回の改正生協法を機に、次の時代に向けて国民のくらしを支える生協として更なる事業革新と組織改革が求められています。
この状況の中で、広島県生協連に結集している会員生協の皆様が、日頃より、安心して暮らせる地域社会作りに向けて、地域での協同とネットワークづくりに取り組まれ、県民のくらしと健康を支える事業と活動を積極的にすすめられていること、とりわけ、被爆地の生協として、全国の組合員の願いである平和を守り核兵器をなくす取り組みの先頭に立ち、毎年8月の「ピースアクションinヒロシマ」で、大きな役割を果たされていることに、心から敬意を表します。
記念すべき創立40周年を節目に、広島県生協連がさらに活動を前進させ、広島県民のくらしへの存在感を高め、全国の生協の事業と活動の前進に、ますます積極的な役割を果たされることを期待し、お祝いのご挨拶とさせていただきます。

前史(終戦後～1950年代)

戦後の広島県の生協運動は、民主化の流れの中で雨後の筍の如くと形容されるように、全国的に多くの生協が生まれています。これらの生協は戦後の物資不足の中で、民生安定のために大きな役割を果たしてきました。旧産業組合法により設立されたこれらの生協は、1948年(昭和23)10月に生協法が施行されたのに伴い、再登録認可されることにな



1955年8月
創立当時の
福島診療所



1959年頃の日立造船因島生協の本店の様子(1957年新築)

1960～1970年代

1960年9月、県内の有志生協が集い休止状態にあった旧県連の再建をめざして、準備活動に入りました。こうした中で、65年7月には県内生協を再結集して待望の新県連が発足しました。しかし、設立認可を得るまでには、更に2年余の歳月を経ることになりました。最大の理由は旧県連の解散整理をめぐる諸般の事務処理等にありました。旧県連の多額の負債清算と解散手続きを修了(67年6月)した後、改めて旧県連と同一名称による新県連の設立認可(67年8月)と登記(同年9月)を完了しました。



1965年7月
新広島県連創立総会

りました。その数は40組合を超えており、その後有志組合により49年4月には県連が創立されています。しかし、戦後の激動する経済変動に翻弄されて、その多くの生協が経営難により解散・休止していく中で、県連も同様に多額の負債を抱えて54年には休止状態に陥っています。

- 1948年12月 広島県学校生協設立
- 1949年11月 1931年産業組合法により設立された「因島消費組合相愛社」は、消費生活協同組合法により組織変更し、日立造船因島消費生協が誕生。
- 1950年 5月 播磨造船呉船渠消費生協(生協ひろしまと合併、元呉生協)設立
- 1955年 9月 福島医療生協(現広島中央保健生協)設立
- 1957年 1月 広島県高等学校生協設立
- 1959年 1月 広島県労働者共済生協設立

1965年11月
第1回広島県消費者大会直後の
デモ行進



60年代は県連の再建と前後して多くの生協が誕生してきました。全国的にも60年代半ばからは市民生協づくりが進展してきており、県内でも県連の地域政策により空白地域での生協づくりに取り組んできました。また、高度経済成長による歪みが市民生活に様々な影響を与えてくる中で、物価値上げ反対や有害商品・公害追放などの消費者運動も活発化してきました。65年4月には県内の婦人団体や労働団体等とともに広島県消費者団体連絡会を結成し、県連は事務局を担ってきました。国においても68年5月には消費者保護基本法が制定されました。さらに、70年代後半からは新たに平和運動への組織的な取り組みが始まりました。

- 1961年 9月 広島県住宅生協設立
- 1964年 4月 竹原生協設立
- 1967年 5月 広島医療生協設立
- 9月 県連設立 19会員で発足(購買17、医療2)
- 1968年 日生協「地域化政策」確立
- 5月 消費者保護基本法の制定
- 7月 第1回婦人部会総会開催
- 1969年 4月 福山生協(生協ひろしまと合併)設立
- 10月 東洋工業生協設立
- 1970年 5月 尾道生協(生協ひろしまと合併)設立
- 10月 酪農協との提携により、コープ牛乳3.2開発
- 1971年 5月 広島県婦人生協(1975年県民生協に名称変更。現生協ひろしまの前身)設立
- 5月 県連理事会にて森永製品不買決議
- 1972年 2月 広島大学消費生協設立
- 10月 第1回広島県生協大会開催
- 11月 広島修道大学生協設立
- 1973年 6月 ガス料金値上げ問題で通産省及び広島ガスと交渉
- 10月 県婦協生協設立
有害な食品添加物の追放、洗剤や塩ビなど環境問題の取り組み強まる。
第1次オイルショック 会員生協からの要請に応え、商品確保に奔走。
- 1974年 県融資制度、運転資金2億円、設備資金4,000万円に増額
- 1976年 県民生活審議会設置 生協から委員参加
- 1977年 県連相互連帯資金制度発足
- 8月 14年ぶりに統一原水禁世界大会開催
- 11月 広島医療生協、共立病院開設
- 1978年 6月 第1回国連軍縮特別総会に代表派遣
- 6月 消費者保護基本法制定10周年記念大会にて県連が県知事表彰
- 8月 生協の独自平和集会として「虹のひろば」開催
- 10月 一般消費税新設に反対する広島県民会議結成
- 1979年1月～ 被爆者援護法制定要求請願署名
- 6月 広島中央市民生協設立
- 8月 市民グループの提唱で「折るる平和行進」に取り組む。

地域に進出した竹原生協の店舗がオープン



広島県婦人生協
1975年頃の組合員

1973年の第2回広島県生協大会の様子
スローガンは「生協をつよめ、みんなの力で暮らしと健康を守ろう」
当時のインフレ、公共料金値上げに反対し、PCBなどの有害物質追放など、暮らしと健康の問題を取り上げ、何よりも組織の強化が課題であった。



灯油値上げ反対の要請行動

1978年8月核兵器完全禁止・被爆者援護全国生協代表者会議
原水禁世界大会にあわせて日生協と県連共催による生協独自集会を開催し、草の根の平和活動の交流をし、連帯を強めてきた。



1980～1990年代

第2次石油ショックにより低迷する経済環境の中で、生協陣営も経営困難に陥るところが生まれてきました。一方で共同購入事業を中心とする事業展開が急速に進展する中で、県連を中心に新たな県内生協連帯が大きく進み、相次ぐ組織合同(合併)や事業提携が取り組まれてきました。しかし、80年代後半から始まったバブル景気の終息とともに低迷する経済環境の中で、90年代後半は生協経営も厳しい状況に入りました。この間、協同組合間の協同活動は産直活動を中心に提携交流を活発化してきました。消費者運動も県内消費者団体による新たな組織が結成され、行政と連携した取り組みも進んできました。70年代後半から取り組んできた平和運動も生協が市民団体の中核的な役割を担いながら積極的に推進してきています。また、98年からは懸案であった県連の常勤役員を置き事務局体制を充実してきました。

- 1980年 第2次オイルショック。公共料金、諸物価値上げ反対運動(学習と要請行動)、生協商品の価格凍結(呉・因島)、円高差益還元を求める署名に取り組み。
- 1981年 1月 福山医療生協設立
- 1982年 5月 福山医療生協城北診療所開設
- 1983年 4月 広島コープ和議申請
- 6月 食品添加物の規制緩和反対の取り組み
県議会要請、自治体請願意見書採択
- 11月 八幡生協解散
- 12月 広島生協解散
広島中央保健生協、総合病院化実現
- 1984年 非核都市宣言運動
- 9月 広島県協同組合連絡協議会結成
- 10月 県民生協と中央市民生協が合併、生協ひろしまが誕生
東洋工業生協事業休止、県連脱退
- 1985年 生協規制問題の署名で過去最高10万人を超す署名集約
- 12月 広島県に生協の育成強化を求める陳情
- 1986年 1月 第1回中国・四国地区生協行政合同会議
- 6月 中四国生協協議会設立総会
- 1987年 売上税導入反対の取り組み
- 1988年 10月 福山生協と生協ひろしま合併
消費税導入反対全国請願署名
東洋パルプ生協解散
- 1989年 原爆ドーム保存基金の取り組み
消費税廃止を求める全国請願署名
県連第一次中期計画(90～92年度)策定
- 1990年 11月 大学生協中四国事業連合設立
- 1991年 トレイの回収始まる。
- 5月 日生協医療部会「患者の権利章典」採択
- 6月 因島生協と生協ひろしまの共同購入事業提携
- 10月 尾道生協と生協ひろしま合併
- 1992年 県連第2次中期計画策定
県連女性協議会発足
学校生協、高校生協、生協ひろしまとの事業提携

- 1993年 8月 中国四国生協行政合同会議
弁護士会など「消費者のための製造物責任法制定を求める広島県連絡会」結成
石油製品の安定供給と適正価格の実現を求める要請行動
- 6月 グリーンコープひろしま西部生協設立
- 12月 グリーンコープひろしま西部生協県連加盟
広島県労働者共済生協県連加盟
被爆者援護法成立
- 1994年 広島県消費者団体連絡協議会の事務局を県連に移管
- 1995年 1月 阪神・淡路大震災発生、ボランティア派遣
- 9月 ICA(国際協同組合連盟)全体総会にて「協同組合のアイデンティティに関するICA声明」決定※
- 10月 高校生協と生協ひろしまの共同購入事業連帯開始
世界法廷運動に取り組む
- 1996年 学校生協と生協ひろしまの共同購入事業連帯開始
- 7月 県と4生協(呉・ひろしま・因島・竹原)がそれぞれ「災害時の緊急物資の調達に関する協定」を締結
地震災害時に対する国民的保障制度を求める運動展開 43万人署名を集約(97年2月)
- 1997年 11月 府中生協解散総会
- 1999年 5月 食品の安全を求める運動「食品衛生法の抜本改正を求める特別決議」
- 7月 教育・子育て応援の取り組み
- 9月 ユニセフの集い

1982年5月 SSD IIに参加した県連代表団



1984年10月 県民生協と中央市民生協が合併し、生協ひろしまが誕生。組合員33,000名、県内最大規模となる。生協ひろしま誕生を祝う祝賀会の様子

1985年2月 非核宣言都市要請署名を広島市議会に提出。



1990年の虹のひろば



グリーンコープひろしまの活動の様子

21世紀を迎えて

21世紀を前に、長年の事業連帯の成果を結実して呉生協と生協ひろしまが合併を実現しました。さらに2005年10月には中国・四国の主要生協が結集して「コープCSネット」を設立し、県域を越えた事業連帯に取り組んできています。消費者被害が社会問題化する中で、消費者団体訴訟制度の導入に伴う、その受け皿づくりにも取り組んできています。84年から取り組んできたユニセフ活動も、2005年3月に広島県支部を結成して活動の輪を拡大してきています。平和をめぐる活動も被爆地ヒロシマに在る生協として、核兵器廃絶を中心に粘り強く取り組んできています。59年ぶりに大幅改正された生協法の成立過程でも、食の安全をはじめ自然災害時の支援活動や、福祉の取り組み等を通して、生協の社会的役割が評価され期待が寄せられているところです。利益と効率を優先する市場経済の中で、私たちは人々と力を合わせて、自然と共生する平和で住み良い地域社会づくりをめざし、これからも生協運動を組織的にも事業的にも大きく飛躍させていかなければなりません。

- 2000年 10月 呉生協と生協ひろしま合併
「食品の安全行政の充実・強化を求める請願署名」広島県 54万人、国 56万人の署名を集める。
- 2001年 3月 「食品の安全」に関する請願が県議会で採択
「核兵器廃絶をめざすヒロシマの会」発足
- 12月 「食品衛生法の適正運用強化等に関する請願」国会全会一致で採択される。
- 2002年 7月 「食品の安全に関する基本方針等検討協議会設置」
県連創立35周年記念 県生協大会、祝賀会開催
記念誌「広島県の生協運動」発刊
- 10月 第18回 中四国生協行政合同会議
- 8月 「広島県食品の安全に関する基本方針」策定
- 2003年 3月 厚生労働大臣表彰
- 10月 NPO法人「消費者ネット広島」が法人格取得

- 2004年 5月 「消費者基本法」制定
- 2005年 4月 「広島県民の消費生活の安定と向上を促進する条例」施行
- 5月 NPT再検討会議代表団派遣
- 7月 広島県協同組合連絡協議会(HJC)20周年イベント開催
- 10月 生協連合会コープ中国四国事業連合(コープCSネット)設立。県連加入。
- 2006年 3月 (勸)日本ユニセフ協会広島県支部 設立
- 11月 因島生協葬祭事業スタート
- 2007年 1月 第1回生協福祉学習交流会開催
- 5月 改正生協法成立
- 6月 「消費者契約法の一部を改正する法律」施行
消費者団体訴訟制度導入へ
- 7月 広島県住宅生協 県連加入
県連「災害対策検討会議」発足



NPO法人「消費者ネット広島」設立総会

コープCSネット設立発起人会



(勸)日本ユニセフ協会広島県支部設立大会のボランティア

1995年にICA全体総会にて「協同組合のアイデンティティに関するICA声明」採択され、21世紀に向けた世界の協同組合の活動指針を決定しました。それにもとづいて生協は活動を進めています。



協同組合のアイデンティティに関するICA声明

[定義] 協同組合は、共同で所有し民主的に管理する事業体を通じ、共通の経済的・社会的・文化的ニーズと願いを満たすために自発的に手を結んだ人々の自治的な組織である。

[価値] 協同組合は、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、そして連帯の価値を基礎とする。それぞれの創設者の伝統を受け継ぎ、協同組合の組合員は、正直、公開、社会的責任、そして他人への配慮という倫理的価値を信条とする。

[原則] 協同組合原則は、協同組合がその価値を実践に移すための指針である。

- (第1原則) 自発的で開かれた組合員制
- (第2原則) 組合員による民主的管理
- (第3原則) 組合員の経済的参加
- (第4原則) 自治と自立
- (第5原則) 教育、訓練および広報
- (第6原則) 協同組合間協同
- (第7原則) コミュニティへの関与

※ICAとは…

国際協同組合同盟(ICA:International Co-operative Alliance)は、1895年に設立され、本部をジュネーブに置く世界の協同組合の連合組織で、生協・農協・漁協・森林組合・労働者協同組合・住宅協同組合・信用協同組合など94ヶ国の協同組合組織が加盟しています(日本生協連は1952年に加盟しました)。組合員総数は7億6,000万人に達しています。世界最大の非政府組織(NGO)です。

県内の生協は購買、医療、共済、住宅、福祉事業などを通じて、組合員をはじめ地域の人々のくらしの願いに応じてきました。しかし、今日、市場経済は格差などさまざまな問題を発生させており、また少子高齢化社会の進行とともに、くらしの先行き不安が高まっているのが現実です。こうした中で協同互助を基本理念とする生協の役割はますます

大きくなっています。県連創立40周年を機に、会員生協90万人の組合員とともに、人と人との結びつきと協同、行政・諸団体とのネットワーク、生産と消費の連携を強めて、持続可能な、安心してくらす地域社会の実現をめざしていきます。

平和な社会と子どもたちの幸せのために

市民平和行進

市民平和行進広島県連絡会(6団体)主催で平和行進に取り組み、地域のみなさんへ平和の行動への参加をアピールしています。

平和署名

「核兵器禁止条約早期締結を求める請願」署名に取り組んでいます。集まった署名は地元選出の国会議員を通して国会に請願しています。

2020ビジョン

2020年には核兵器を廃絶するという平和市長会議の呼びかけに応じ、県内の生協で署名に取り組むとともに、全国の生協に署名の取り組みの呼びかけを行っています。



日立造船因島生協ユニセフ・ラブウォーク

ピースアクション in ヒロシマ

日本生協連と共催で全国の生協の組合員を広島に迎え、碑めぐりや被爆体験を聴く会、「虹のひろば」など平和について見て、聞いて、考え、全国の組合員が交流できる取り組みを進めています。



ピースアクション2006 みんなのひろば核兵器廃絶クイズ

ユニセフの活動

これまでのユニセフ募金だけの取り組みから、さらに発展させるため、(財)日本ユニセフ協会広島県支部発足のお手伝いをしました。支部に協力してユニセフの活動を広げていきます。

食品の安全を求めて

BSE問題や食品の偽装表示事件の発生など、消費者の食品の安全・安心に対する信頼がゆらいでいます。広島県の「食品の安全に関する推進プラン」にもとづき「食品表示ウォッチャー」や食の安全学習会などの活動を積極的に取り組んでいます。



「食の安全」キャンペーン

環境保全とよりよい住環境のために

環境問題にかかわる学習会の開催、また、「住まいのセミナー」や「山のセミナー」を建築の専門家とともに開催し、住環境や森林の保全などについて考え、県内産の木材の活用などをすすめています。

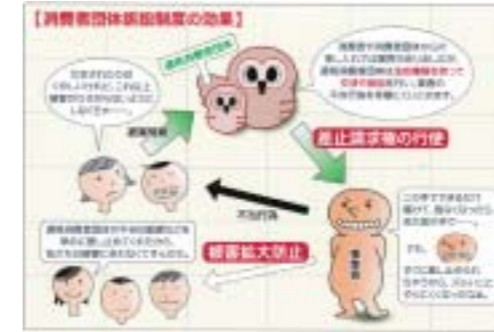


山のセミナー・木の香る林間学校

消費者の権利を守るため

広島県消費者団体連絡協議会の事務局として

7つの消費者団体が集まり、消費者にかかわる消費者取引トラブル、食や環境問題などに取り組んでいます。また広島県と共催で毎年「消費者のつどい」を開催し、消費者啓発に役割を果たしています。



消費者ネット広島が作成した啓発用クリアファイル

広島に「適格消費団体」を

2007年6月、「消費者団体訴訟制度」が施行されました。同制度を担う「適格消費者団体」は内閣総理大臣の認定を必要とし、広島ではNPO法人消費者ネット広島(理事長吉富啓一郎)が申請中です。「適格消費者団体」は悪質な勧誘や不当な契約を結ぶ事業者に対して、裁判をおこせるようになりました。今後は、県内の生協や行政・諸団体とも連携し、良心をなくした悪質業者を一日も早く市場から退場させるため奮闘することが期待されています。

地域を支える福祉・災害支援

助け合いの会の活動

生協の組合員同士で子育て支援、家事援助など助け合いの精神のもと、有償ボランティアとして活動をすすめています。

地域での福祉活動

組合員のボランティアによる、高齢者対象のふれあい食事会や障害者対象のデイホーム、障害者の共同作業所の支援にも取り組んでいます。それらの地域での取り組みから福祉が事業化されました。

福祉事業推進協議会

組合員の要望から各単協で介護などの事業が取り組まれています。そのなかで福祉事業分野の交流をすすめる、今後の福祉事業のありかたについて協議しています。

緊急支援物資協定締結と災害対策検討会議の発足

自然災害が発生した際に、水など地域で緊急に必要な物資を届けるため、広島県と協定を結んでいます。その協定の実効性を高めるためと地域における役割を考える対策検討会議を発足しました。他生協の先進事例に学び、広島県とも協議しながら進めます。



広島県主催
図上訓練に参加

くらしを見つめて

家計簿の活動

くらしの問題を家計から数字で把握するために、家計調査を実施し集約しています。実際の数字で具体的にくらしの問題をとらえ、発信しています。

毎月発行の
家計簿通信



社会保障を考える取り組み

高齢化の進行や格差の問題などわたしたちのくらしにとって、社会保障の問題は今後さらに重要ですので、これから学習を強めていきます。

生協・協同組合間の協同

県内の生協間の協同連帯活動を強めていくとともに、県域を超えた連帯活動の一層の推進を図ります。また、JAをはじめとする協同組合間との連携を強め、地産地消運動などに積極的に取り組み、環境にやさしい循環型社会づくりに貢献していきます。



2006年に開催された広島県協同組合大会

会員生協紹介

日立造船因島生活協同組合



1949年に日立造船㈱の職域生協として設立されました。食品などの店舗、共同購入の事業を行い、2006年11月から葬祭事業（コープメモリアルホール）を立ち上げました。組合員活動では、委員会活動および講演会、料理教室（食育）等を開催し、組合員相互のコミュニケーションを図っています。島嶼部の特性として少子高齢化が進むなか、地域に根ざし、食の安全、くらしと健康をまもる活動を進めていきます。

代表者名 理事長 岡野龍広
組合員数 11,582人 尾道市因島田熊町
事業高 2,620,251千円 4508-1
出資金 343,687千円 TEL 0845-22-2560

竹原生活協同組合



1964年4月に、三井金属鉱業㈱竹原製錬所の職域生協として設立されました。店舗・宅配・燃料・共済の4つを柱に事業を展開しています。竹原市、東広島市をエリアに食品を中心として3店舗展開し、15年前より週2回、配達料無料の宅配を行い、9市6町にエリアを拡大し、1万人強の地域生協になりました。これからも組合員が利用しやすい事業体をめざしていきます。

代表者名 理事長 武田孝治
組合員数 11,233人 竹原市中央
事業高 1,105,640千円 一丁目9-11
出資金 374,033千円 TEL 0846-22-2636

生活協同組合ひろしま



無店舗や店舗による商品（食品・雑貨など）やサービスの提供をはじめ、共済や福祉事業を行っています。2007年度には、コープサービス㈱での葬祭事業、さらに知的障害をもつ方の就労と社会参加を支援する特例子会社の設立をおこないました。地域では組合員が平和や食育などのニーズに応じた活動を展開しています。これからも組合員のくらしと地域社会の発展に貢献できる生協をめざして活動していきます。

代表者名 理事長 林辰也
組合員数 346,498人 広島市西区草津港
事業高 43,789,025千円 二丁目8-42
出資金 11,701,889千円 TEL 0829-50-0350

グリーンコープ生活協同組合ひろしま



「命を育む食べものをあなたとともに創ります」を合言葉に、組合員が求める安全・安心な商品の開発をすすめ、グリーンコープの組合員でよかったと思える生協創りをすすめています。また、子育て支援の取り組みや、組合員が自主的に出資・経営・労働する組織、「助け合いワーカーズ」による地域福祉の取り組み、さらに石けんしか扱わない、環境家計簿の取り組みなど環境問題にも取り組んでいます。

代表者名 理事長 吉川のみ子
組合員数 15,877人 広島市安佐南区緑井
事業高 2,671,437千円 一丁目28-47
出資金 389,160千円 TEL 082-831-1503

広島県学校生活協同組合



幼稚園および小・中学校の教職員の福利厚生活動として、チラシによる共同購入や週配共同購入、商社と提携した展示会による供給活動などに取り組んでいます。また、生損保会社と提携して独自共済の供給や、団体契約による保険金収納代行業務なども行っています。2008年度、組合設立60周年を迎えます。これからも組合員の「くらしの安心」「食の安全」「平和・環境・人権を守る」取り組みをすすめます。

代表者名 理事長 研本正明
組合員数 19,907人 広島市東区光町
事業高 1,471,955千円 二丁目8-32
出資金 442,290千円 TEL 082-264-3311

広島県高等学校生活協同組合



今年設立して51年目を迎えました。主な事業は、カタログ、CO-OP商品の共同購入などを中心とした自主供給、指定商社・ガソリン・百貨店・自動車整備工場などを中心とした指定店供給（幹旋供給）、および共済事業です。今後、経営基盤の強化につとめ、全国の学校生協との連携を深めつつ、全国的にも稀な高校生協としての職域の特性を活かし、組合員の福利厚生の充実を図ります。

代表者名 理事長 有田耕
組合員数 6,422人 広島市中区平野町
事業高 730,788千円 8-15
出資金 226,634千円 TEL 082-244-2311

広島大学消費生活協同組合



書籍の1割引をはじめ、文具・パソコンの供給や学内TOEICなど、勉学・研究のサポートはもちろん、多様化するニーズに応え、インターネットでの和書・洋書・CD購入システム、旅行・免許・印刷・住まいの幹旋・各種保険・大小学会時のレセプション・配達弁当など、多角的・総合的な事業に取り組んでいます。就職支援事業にも取り組み、学生を支援する事業を重点的に取り組んでいます。

代表者名 理事長 田中秀樹
組合員数 18,900人 東広島市鏡山町
事業高 3,383,259千円 一丁目4-5
出資金 270,026千円 広島大学会館内
TEL 082-424-2525

広島修道大学生生活協同組合



学内の福利厚生の担い手として、学生・教職員・組合員に良い品をより安く、より便利に提供するとともに、教育・研究の場にもふさわしい様々な事業を行っています。購買・書籍・旅行サービス・カフェテリアを中心とした店舗は組合員の憩いの場であり、勉学研究を支える場となっています。また「もしもの時はみんなの力で」をモットーに、学生が安心して生活できるよう、共済事業にも取り組んでいます。

代表者名 理事長 針持和郎
組合員数 6,483人 広島市安佐南区大塚東
事業高 611,702千円 一丁目1-1
出資金 63,875千円 TEL 082-848-1097

広島中央保健生活協同組合



当生協は、まちづくりの中で診療所をつくる事業と運動を通して52年前に誕生しました。組合員が健康で長生きでき、安心して住み続けられるまちづくりをめざして、保健大学やくらしと福祉の学校、宅配給食など多彩な取り組みを進めています。今年は健診センターを改装し、より充実した健康診断をすすめています。今後も「患者の権利章典」「医療生協の介護」をより具体化した活動をすすめます。

代表者名 理事長 吉富啓一郎
組合員数 33,448人 広島市西区都町
事業高 4,678,581千円 42-7
出資金 932,110千円 TEL 082-292-3179

広島医療生活協同組合



医療や介護福祉をしっかり住民のものにし、健康で文化的な生活を実現しよう、組合員は地域ごとに支部をつかって、地域まるごと健康づくりや明るいまちづくりをすすめています。これらの地域の運動と結んで、病院、診療所、訪問介護ステーション、居宅介護支援事業所、地域包括支援センターなどの事業所と連携して保健・医療・介護福祉事業を展開しています。

代表者名 理事長 尾野展昭
組合員数 45,188人 広島市安佐南区中須
事業高 4,598,704千円 二丁目19-6
出資金 1,001,049千円 TEL 082-879-1111

福山医療生活協同組合



2007年5月に環境に配慮し、災害時の拠点ともなる新城北診療所をオープンしました。健診センター、トレーニング室を新たに設け医療に特化した診療所です。また旧城北診療所は1階を介護事業所、2階は地元支部のセンターに改装し、介護保険の対象者でない高齢者などを対象に様々な活動を行っています。今後も支部単位で様々な取り組みをし、地域まるごと健康づくり、助け合いの運動を進めていきます。

代表者名 理事長 服部融憲
組合員数 10,498人 福山市木之庄町
事業高 513,070千円 三丁目6-10
出資金 342,656千円 TEL 084-973-2280

広島県労働者共済生活協同組合



組合員の生活を守り、豊かな社会にいくために、生活を脅かす様々な危険に対し、組合員相互で助け合う活動を保険のしくみを使って保障する共済事業を行っています。組合員の保障の充実と家計支出の軽減をはかる「生活保障設計運動」をすすめ、全労済会館では、個別のブースで、保障全般にかかわる相談を行っています。今後も組合員の安心と満足度の向上に向け、組合員とともに歩み続けます。

代表者名 理事長 小田一幸
組合員数 373,310人 広島市東区曙
事業高 2,373,610千円 四丁目1-28
TEL 0120-39-6031

広島県住宅生活協同組合



私たち住宅生協は、「勤労者に非営利で、安価で良質な住宅を提供する」ことを基本理念に掲げ、今年で創業46年を迎えました。創業当初は戸建住宅が主流でしたので、県内各地に宅地造成を行い戸建住宅や宅地分譲を行ってきました。その後20数年前からマンション時代となり、分譲マンション事業に力を入れてきました。この間、建築分譲したマンション数は、合計66棟3,338戸に達しました。

代表者名 理事長 小川正徳
組合員数 6,276人 広島市南区比治山町
事業高 3,602,543千円 2-5
出資金 69,720千円 TEL 082-262-4311

生活協同組合連合会コープ中国四国事業連合



中国・四国地区9つの地域生協が連帯して商品活動、事業活動を展開するために、2005年10月に誕生しました。各生協の自主的につくられた商品と活動を尊重しつつ、9生協の知恵と力を結集して、高い水準の商品力を実現していきます。中国地域5生協の商品カタログ統一および中国・四国地域9生協の非食品チラシ統一による連帯事業をすすめています。

代表者名 理事長 三橋幸夫
組合員数 1,468,565人（9生協合計） 廿日市市大野原
事業高 70,571,224千円（事業連合） 一丁目2-10
出資金 420,000千円（事業連合） TEL 0829-50-0633